

※ お申込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ダイワ外貨建て日本社債ファンド 2014-03 (為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)

日本企業が発行する
投資適格の外貨建て社債に注目



単位型投信/海外/債券

※課税上は株式投資信託として取扱われます。

投資者の皆さまへ
(販売用資料)

目論見書のご請求・お申込みは…

設定・運用は…

大和証券

Daiwa Securities

〈販売会社〉

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は大和証券投資信託委託株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡す「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。

- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。
- 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

(2014年2月)

1

相対的に高い利回りが期待できる『外貨建て日本社債』に投資します。

- 日系企業が外貨建てで発行する社債等に投資します。
- 外貨建て日本社債は、日本国債や円建ての日本社債などと比較して高い利回りが期待できます。

※日系企業とは、日本企業もしくはその子会社をいいます。また、日本の政府機関、地方公共団体等が発行する債券に投資する場合があります。

2

米ドル、ユーロ、豪ドル建ての投資適格社債を投資対象とします。

- 取得時においてBBB格相当以上の格付けを有し、相対的に信用度が高い“投資適格社債”に投資します。

3

年2回決算の単位型ファンドです。 『為替ヘッジあり』と『為替ヘッジなし』があります。

- 購入のお申込みは、平成26年3月3日から平成26年3月28日までとなります。
- 毎年3月22日および9月22日(休業日の場合、翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

下記の企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組入れることを示唆・保証するものではありません。

外貨建て日本社債とは

- 『外貨建て日本社債』は、日系企業が外貨資金を調達するために発行する債券です。
- グローバル化の進展により、多くの日系企業が海外に進出しています。これに伴い、企業の外貨資金ニーズも高まっており、円以外のさまざまな通貨での資金調達が拡大しています。
- 外貨建て社債を発行する日系企業には、私たちになじみのある企業が多く存在します。

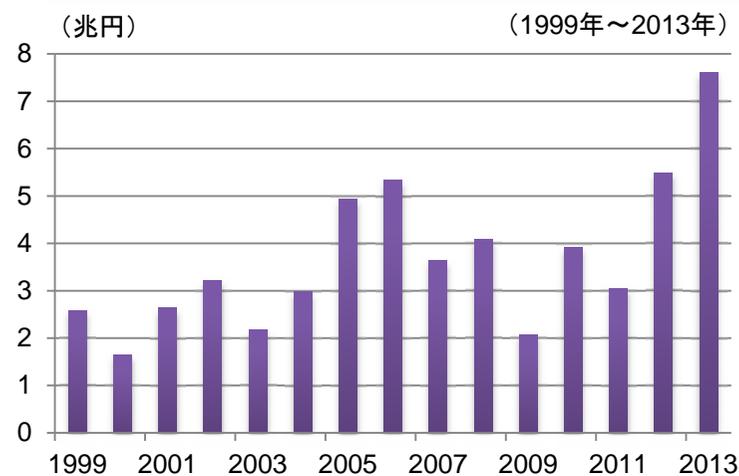
外貨建て社債の発行目的

- 海外事業の拡大や海外企業の買収に際し、必要資金を外貨で調達するため
- 金融機関や事業会社の海外金融子会社が、外貨での融資に対応するため など

外貨建て日本社債の発行イメージ



外貨建て日本社債の新規発行額推移

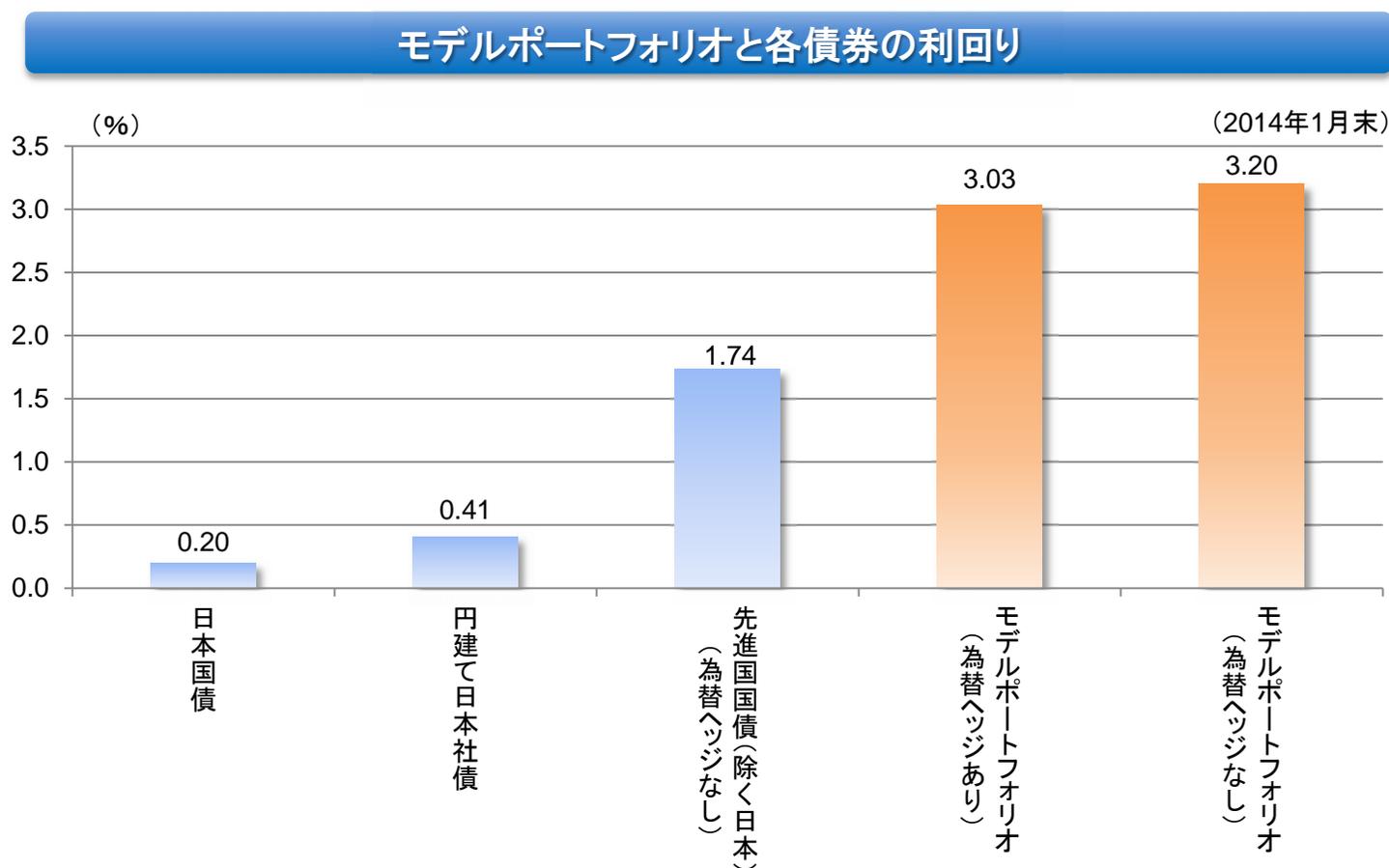


(出所)ブルームバーグ

外貨建て日本社債の魅力的な利回り水準①

モデルポートフォリオは、当ファンド設定後の
実際の運用に適用されるとは限りません。

- 外貨建て日本社債は、日本国債や円建ての日本社債などと比較して高い利回りが期待できます。



※日本国債:5年物国債利回り、日本社債:NOMURA-BPI 除く国債 中期(3-7年)、先進国国債(除く日本):シティ世界国債インデックス(除く日本)をそれぞれ使用。
※為替ヘッジありの場合、為替ヘッジコストは市場環境等により変動します。※上記の利回りは変動します。また、ファンドが上記の利回りで運用されるものではありません。
※税金等諸費用は考慮していません。※外貨建資産には為替リスク等があります。※モデルポートフォリオについては、11ページをご参照ください。※各資産のリスクはそれぞれ異なります。
※NOMURA-BPIは野村証券株式会社が算出・公表する指数です。シティ債券インデックスはシティグループ・グローバル・マーケッツ・インクが開発した指数です。

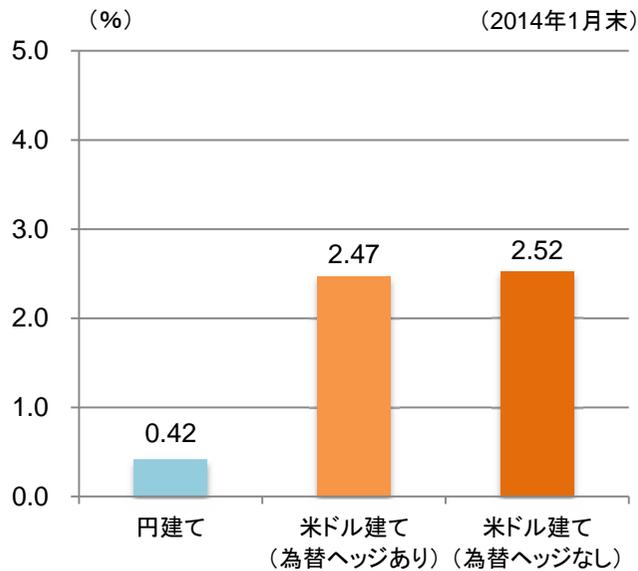
(出所)ブルームバーグ

外貨建て日本社債の魅力的な利回り水準②

下記の企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組入れることを示唆・保証するものではありません。

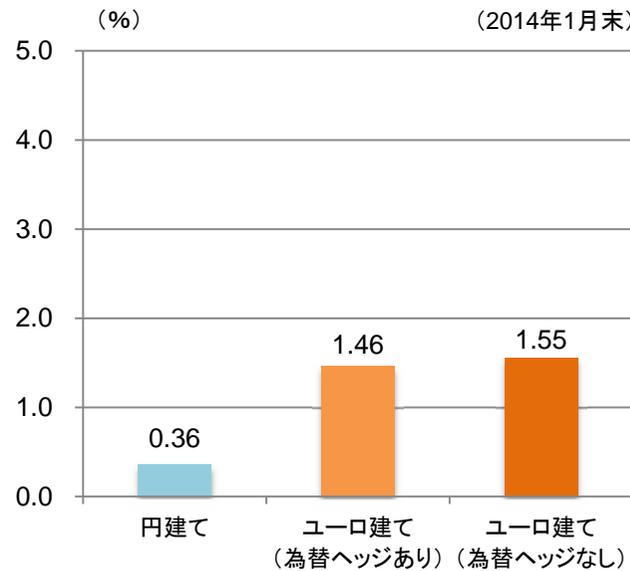
- 外貨建て日本社債は、為替ヘッジを行なった場合でもなお、同じ発行体の円建て社債よりも高い利回りが期待できます。
※金利状況など、市場環境によっては、上記のようにならないことがあります。

《米ドル建ての例》 NTT



(円建て) 発行体: NTT 償還日: 2020年12月18日 利率: 1.31%	(米ドル建て) 発行体: NTT 償還日: 2020年2月26日 利率: 2.15%
--	---

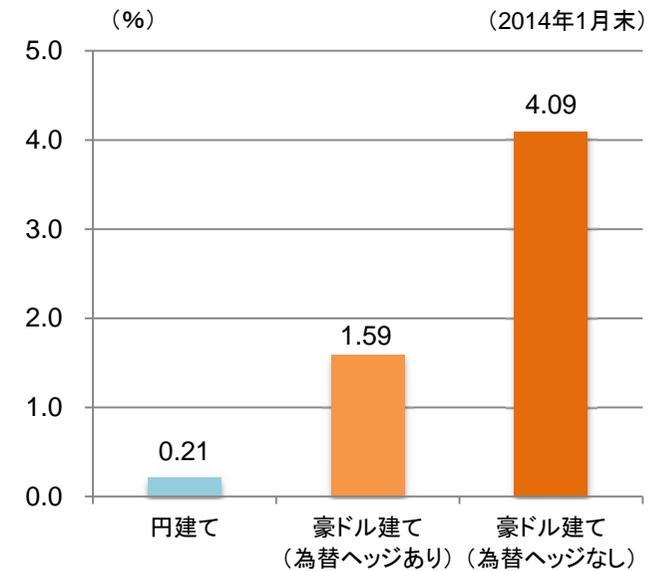
《ユーロ建ての例》 本田技研工業



(円建て) 発行体: ホンダファイナンス 償還日: 2019年12月20日 利率: 0.561%	(ユーロ建て) 発行体: アメリカンホンダファイナンス 償還日: 2019年9月4日 利率: 1.875%
---	--

※ホンダファイナンスおよびアメリカンホンダファイナンスは、本田技研工業の関係会社です。

《豪ドル建ての例》 三菱東京UFJ銀行



(円建て) 発行体: 三菱東京UFJ銀行 償還日: 2017年7月20日 利率: 0.275%	(豪ドル建て) 発行体: 三菱東京UFJ銀行 償還日: 2017年7月18日 利率: 4.05%
--	---

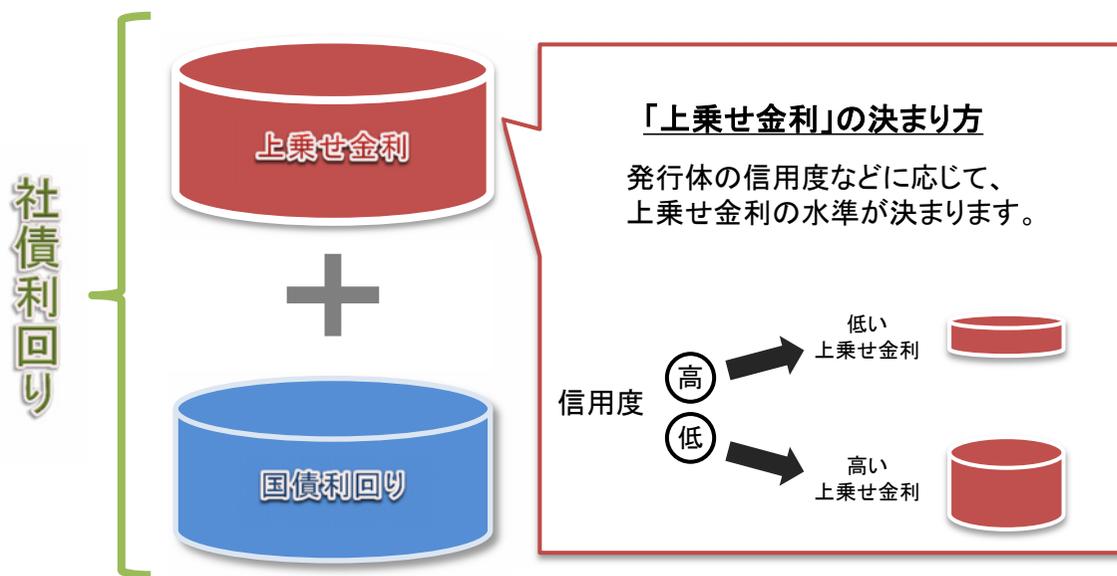
※「為替ヘッジあり」の利回りは、「為替ヘッジなし」の利回りから、各外貨と円との短期金利差(≒為替ヘッジコスト)を差し引いたものです。為替ヘッジコストについては9ページをご参照ください。
 ※使用した金利は次の通りです。日本円: 1カ月LIBOR(ロンドン銀行間取引金利)、米ドル: 1カ月LIBOR、ユーロ: 1カ月LIBOR、豪ドル: AUD Bank Bill 1カ月
 ※円建て社債の利回りは、それぞれの外貨建て社債と同一格付けで、かつ償還日が近い銘柄のデータを使用しています。※上記の利回りは変動します。
 ※税金等諸費用は考慮しておりません。※外貨建資産には為替リスク等があります。

(出所)ブルームバーグ

外貨建て日本社債の魅力的な利回り水準③

- 社債の利回りは通常、各国の国債利回りに、発行体の信用度などに応じた『上乗せ金利(スプレッド)』が加わっているため、国債に比べて相対的に高い利回り水準となっています。

社債利回りのイメージ図



(右図について)

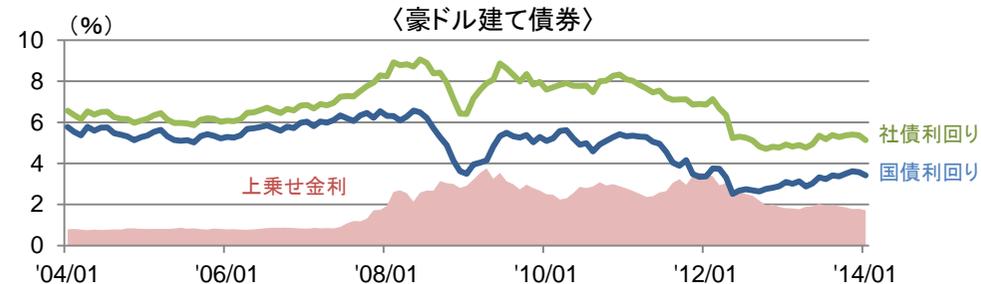
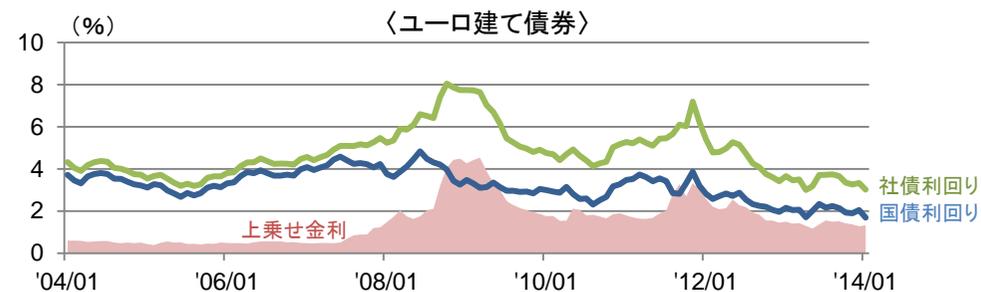
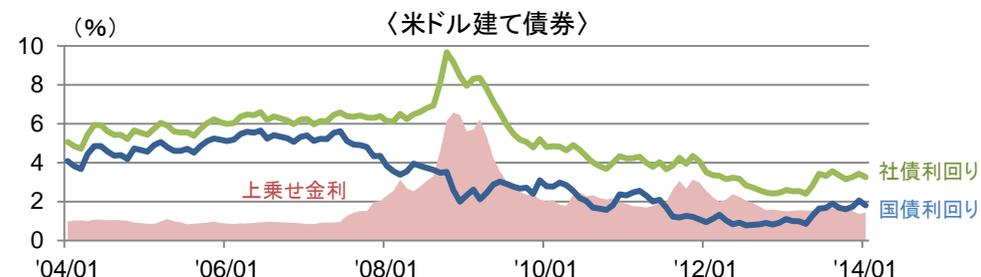
※日系企業以外の発行体が含まれます。※右図の社債利回りは、国債利回りと上乗せ金利を合計したものです。上乗せ金利は、指数の上乗せ金利(スプレッド)を使用しています。

<使用した指数について>

【米ドル建て債券】上乗せ金利: BofAメリルリンチ5-7年USコーポレートインデックス、国債利回り: BofAメリルリンチ5-7年US Treasuryインデックス
【ユーロ建て債券】上乗せ金利: BofAメリルリンチ5-7年ユーロコーポレートインデックス、国債利回り: BofAメリルリンチ5-7年ユーロガバメントインデックス
【豪ドル建て債券】上乗せ金利: BofAメリルリンチ5-7年オーストラリアコーポレートインデックス、国債利回り: BofAメリルリンチ5-7年オーストラリアガバメントインデックスをそれぞれ使用。

上乗せ金利の推移

(2004年1月末～2014年1月末)



(出所)ブルームバーク

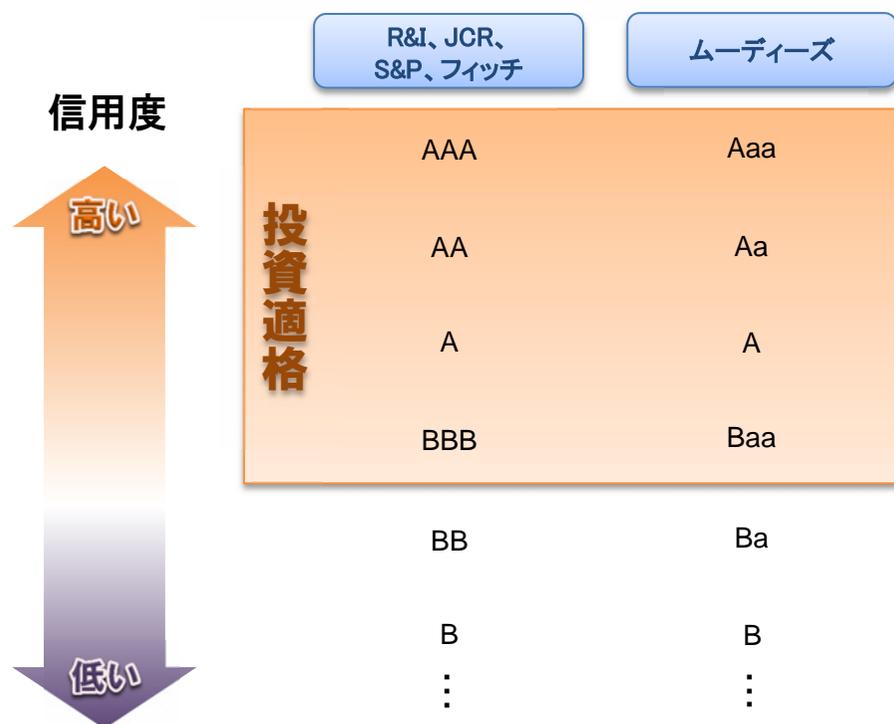
信用度の高い投資適格社債に投資



- 投資する債券の格付け*は、取得時において、相対的に信用度の高い“投資適格”（BBB格相当以上）とします。

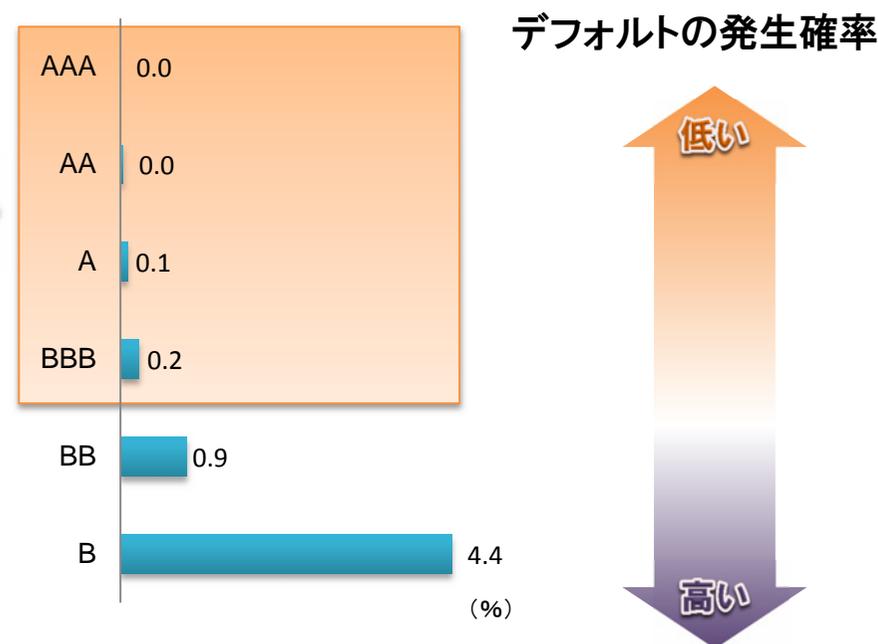
* 債券の格付けとは、償還時までの債券の元本、利息の支払いの確実性に関する将来の見通しを示すもので、格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ(Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)、フィッチ・レーティングス(Fitch)などといった格付会社が各債券の格付けを行なっています。

信用度と債券の格付けについて



格付別デフォルト率の分布

(1998年～2012年における発行体ベースの年間平均デフォルト率)



(数値の見方)

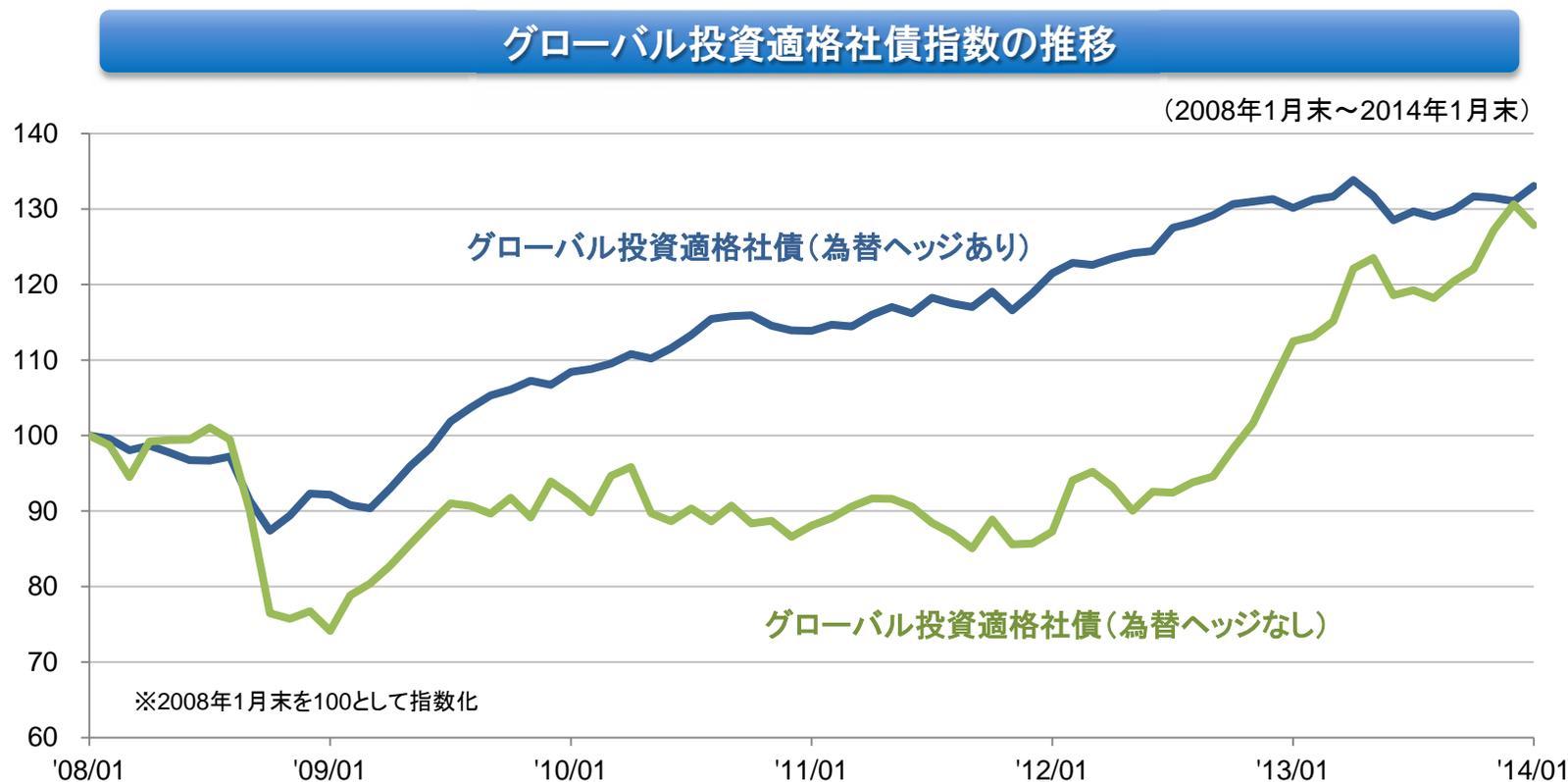
例えば、BBの発行体は、期間において年平均0.9%の割合でデフォルトが発生した、ということを示しています。

(出所) S&P

グローバル投資適格社債指数の推移



- 下のグラフは、グローバル投資適格社債指数の推移を示したものです。(当ファンドとは、組入通貨や発行体が異なります。)
- 「為替ヘッジあり」は、緩やかながらも堅調に推移しています。
- 「為替ヘッジなし」は、為替変動による影響を受け、値動きの幅が相対的に大きくなっています。



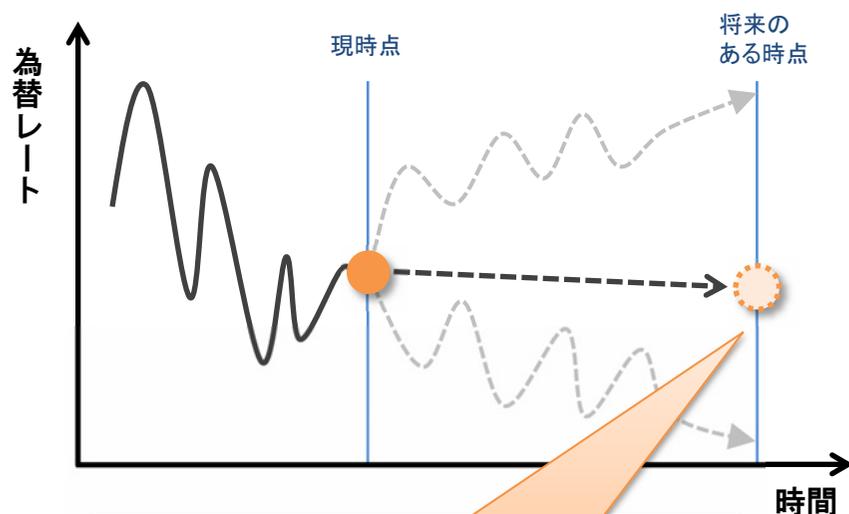
※グローバル投資適格社債(為替ヘッジあり):パークレイズ・グローバル総合 社債インデックス(円ヘッジベース)、
グローバル投資適格社債(為替ヘッジなし):パークレイズ・グローバル総合 社債インデックス(円ベース)をそれぞれ使用。(ともにトータルリターン、日本含む。)
※パークレイズ・グローバル総合 社債インデックスは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーおよび関連会社(パークレイズ)が開発、算出、公表をおこなうインデックスであり、世界の社債市場のパフォーマンスをあらわします。
当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はパークレイズに帰属します。
※外貨建資産には為替リスク等があります。

(出所)パークレイズ

為替ヘッジについて

- 当ファンドには、『為替ヘッジあり』と『為替ヘッジなし』があります。
- 『為替ヘッジあり』では、為替ヘッジを行いません。為替レートの変動による影響を回避（≒ヘッジ）することを、「為替ヘッジ」といいます。具体的には、現時点であらかじめ将来の為替レートを予約しておくことで、為替レートが変動した際の影響を抑えることができます。
- 一方、『為替ヘッジなし』では、為替ヘッジを行いません。そのため、資産価格の変動に加え、為替変動の影響を受けます。

為替ヘッジのイメージ



『為替ヘッジあり』と『為替ヘッジなし』

『為替ヘッジあり』

為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。
※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

債券価格変動

~~為替変動~~

『為替ヘッジなし』

為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。
※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

債券価格変動

+

為替変動

※上記はイメージです。現時点であらかじめ予約する為替レートは、国内と海外の金利差等の理由により変動します。

為替ヘッジコストについて

モデルポートフォリオは、当ファンド設定後の実際の運用に適用されるとは限りません。

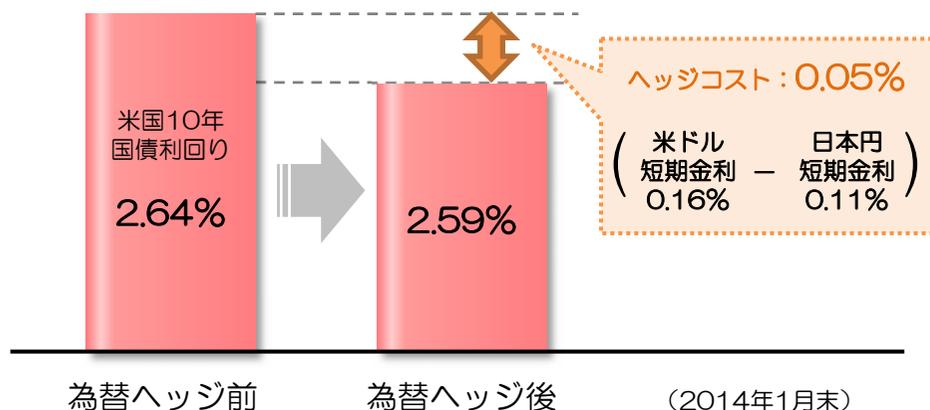
- 為替ヘッジを行なう際、日本円の短期金利が組入通貨の短期金利よりも低い場合は、金利差相当分程度の為替ヘッジコストが生じます。
- 現在の日本円と組入通貨の短期金利差は過去長期で見ると低水準であることから、ヘッジコストは低く抑えられます。

為替ヘッジコストについて

～為替ヘッジコストの考え方～

為替ヘッジコスト ≡ 組入通貨の短期金利 - 日本円の短期金利

(例) 米国10年国債を為替ヘッジする場合

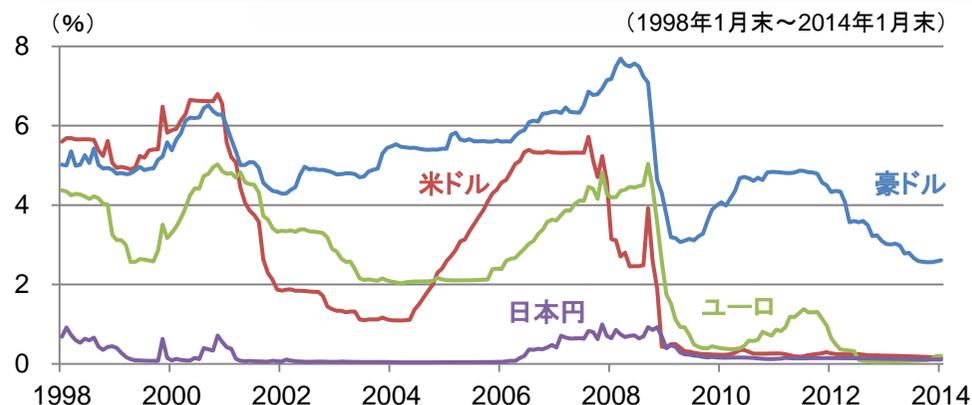


※『3通貨合成短期金利』は、2014年1月末時点のモデルポートフォリオの通貨別構成に基づいて合成したものです。※モデルポートフォリオについては、11ページをご参照ください。

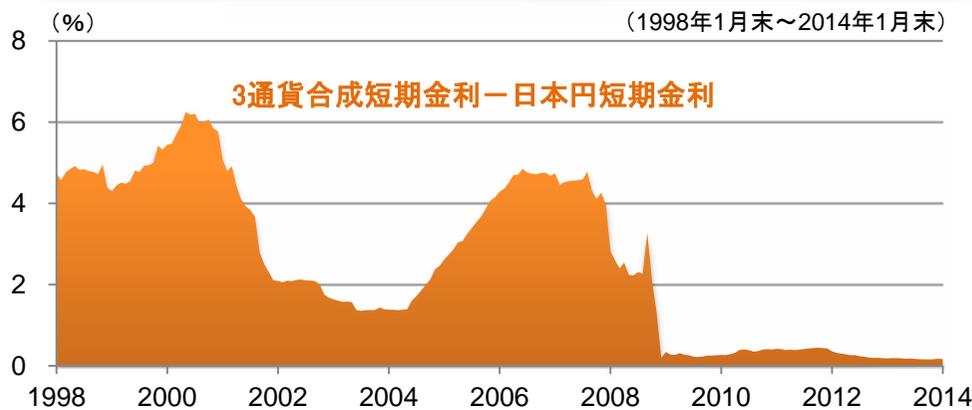
※使用した金利は次の通りです。日本円:1か月LIBOR(ロンドン銀行間取引金利)、米ドル:1か月LIBOR、ユーロ:1か月LIBOR、豪ドル:AUD Bank Bill 1か月

※利回りおよび為替ヘッジコストは、市場環境等により変動します。為替ヘッジコストは、短期金利差を用いた簡便な方法により試算したもので、実際とは異なる場合があります。(出所)ブルームバーグ

各通貨の短期金利の推移



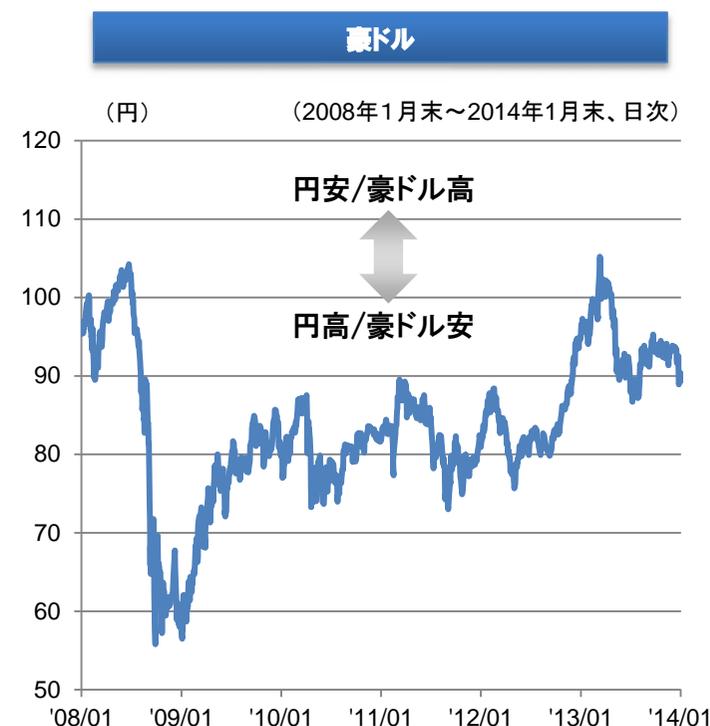
為替ヘッジコスト(試算)の推移



為替レートの推移

- 為替レートは、各国の金利動向や政治・経済情勢などの要因により大幅に変動することがあります。
- 『為替ヘッジなし』では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。そのため、基準価額は為替変動の影響を受けますが、円安時には為替差益が期待できます。

米ドル、ユーロ、豪ドルの対円為替レート

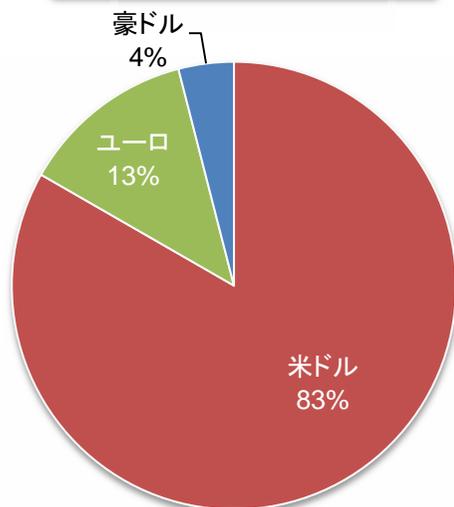


(出所)ブルームバーグ

モデルポートフォリオ (2014年1月末時点)

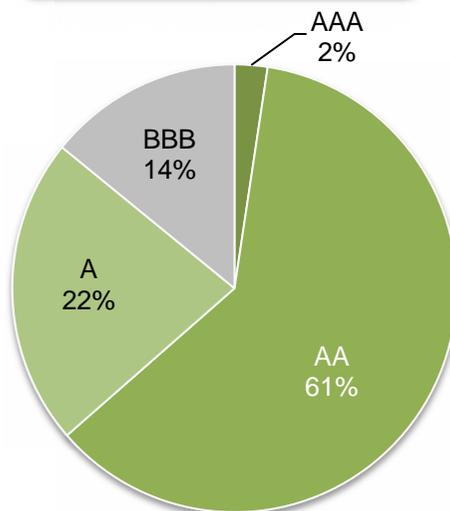
モデルポートフォリオは、当ファンド設定後の実際の運用に適用されるとは限りません。

通貨別構成

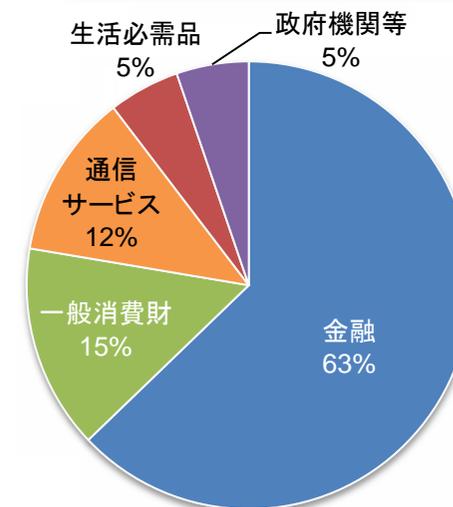


※比率の合計が、四捨五入の関係で100%にならない場合があります。
※上記は債券ポートフォリオに対するものです。

債券格付別構成



業種別構成



ポートフォリオ 特性値

最終利回り(為替ヘッジ前)	3.20%
最終利回り(為替ヘッジ後)	3.03%
直接利回り	3.88%
デュレーション	5.5年
残存年数	6.5年
銘柄数	38銘柄

※デュレーションは、初回コール日に償還するものとして計算しています。

《用語解説》

直接利回り	1年間に支払われる利息収入が、投資金額に対してどれだけの割合かを示す指標です。
最終利回り	1年間に支払われる利息収入に加え、満期時の償還差損益も考慮した利益が、投資金額に対してどれだけの割合かを示す指標です。債券の投資成果を測るためのものさしとして使われます。
デュレーション	債券に投資された資金の平均回収期間のことです。この値が長い(大きい)ほど、金利が変動したときの債券価格の変動(ブレ幅)が大きくなります。

ファンドの特色

1 日系企業が発行する外貨建て(米ドル、ユーロおよび豪ドル建て)の社債等に投資します。

- ◆ 日系企業とは、日本企業もしくはその子会社をいいます。
- ◆ 社債等には、日本の政府機関、地方公共団体等が発行する債券を含みます。
※流動性を確保するため、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての海外の国債やコマーシャル・ペーパー等に投資することがあります。
- 外貨建て社債等の格付けは、取得時において投資適格(BBB格相当以上)とします。
※格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)、S&P、フィッチのいずれかでBBB-以上またはムーディーズでBaa3以上
- 金利リスク対応のため、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての債券先物取引を利用することがあります。

2 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。	為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。	※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

- 設定日直後、大量の解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

3 購入の申込みは、平成26年3月28日までとなります。

《分配について》

毎年3月22日および9月22日(休業日の場合、翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

(注)第1計算期間は、平成26年9月22日(休業日の場合、翌営業日)までとします。

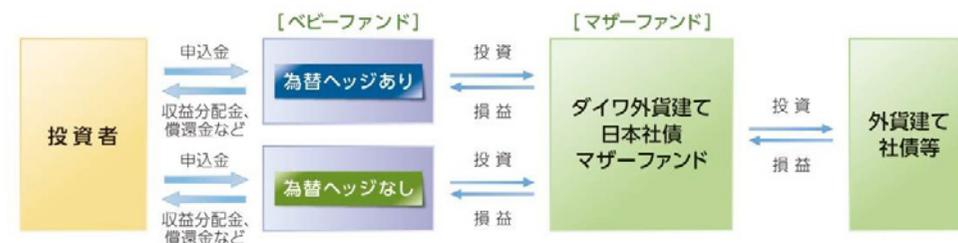
分配方針

- 分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれが多い額とします。
- 原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することをめざします。ただし、基準価額の水準等を勘案し、元本超過額も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

《ファンドの仕組み》

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。

ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



- マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。



基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

主な変動要因	※基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。
公社債の 価格変動 (価格変動リスク・ 信用リスク)	公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。元利金の返済順位が一般の社債よりも低い社債に投資する場合には、当該証券の価格が大きく下落する可能性があります。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジに伴うコストが発生し、基準価額が変動する要因となります。 「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となる場合があります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

リスクの管理体制

委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通し、運用リスクの管理を行ないます。

ファンドの費用

当ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。
(消費税率5%の場合)



お客さまが直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入金額に右記の購入時手数料率を乗じて得た額とします。 購入金額: 購入価額(1万口当たり1万円) × 購入口数
信託財産留保額	ありません。

購入時手数料率

購入金額	手数料率(税込)
2,000万円未満	1.05%
2,000万円以上1億円未満	0.7875%
1億円以上10億円未満	0.525%
10億円以上	0.2625%

【ご参考】 (消費税率5%の場合)

口数指定で購入する場合

例えば、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。

購入金額 = (10,000円 / 1万口) × 100万口 = 100万円

購入時手数料 = 購入金額(100万円) × 1.05%(税込) = 10,500円

となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額101万500円をお支払いいただくこととなります。

金額指定で購入する場合

購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。

例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当該投資信託の購入金額とはなりません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に対して 年率1.33875%*(税込) * 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、 年率1.377% となります。
その他の費用・ 手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの費用・税金」をご確認ください。

お申込みメモ



購入の申込期間	平成26年3月3日から平成26年3月28日まで
購入単位	1,000円以上1円単位*または1,000口以上1口単位 * 購入時手数料および購入時手数料に対する消費税等に相当する金額を含めて、上記単位でご購入いただけます。
購入価額	1万口当たり1万円
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日 (注) 申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問い合わせください。
申込締切時間	午後3時まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)
設定日	平成26年3月31日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、換金の申込みの受け付けを中止することがあります。
信託期間	平成26年3月31日から平成31年3月22日まで
繰上償還	◆ 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること(繰上償還)ができます。 ・ 受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合 ・ 信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ・ やむを得ない事情が発生したとき ◆ すべての受益者が換金の意思表示をした場合、繰上償還を行いません。この場合、償還手続きに伴い、通常の換金よりも日数がかかる場合があります。
決算日	毎年3月22日および9月22日(休業日の場合、翌営業日) (注) 第1計算期間は、平成26年9月22日(休業日の場合、翌営業日)までとします。
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。
信託金の限度額	各ファンドについて300億円を上限とし、合計で300億円を上限とします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です(平成26年1月1日以降)。なお、当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合がありますので、くわしくは、販売会社にお問い合わせください。

委託会社	大和証券投資信託委託株式会社	受託会社	株式会社りそな銀行	販売会社	大和証券株式会社
------	----------------	------	-----------	------	----------